

# 令和7年第12回京田辺市教育委員会定例会

## 教育行政報告

R07/11/22 ~ R07/12/19

### 1. 教育行政報告

11月

27日 (木)	市議会本会議 (議案上程他)	議場
28日 (金)	令和7年度京都府小学校教育研究会音楽科教育研究大会	桃園小学校他
29日 (土)	令和7年度「京田辺市ハートフルフェスタ」	中央公民館他
30日 (日)	第34回京田辺市子どもの主張大会	中央公民館

12月

1日 (月)	令和7年度市町 (広域連合) 教育長ヒアリング	山城教育局
2日 (火)	市議会本会議 (一般質問)	議場
3日 (水)	市議会本会議 (一般質問)	議場
	第9回京田辺市展 (12月3日~12月7日)	中央公民館
4日 (木)	市議会本会議 (一般質問)	議場
6日 (土)	「つくろう!ふるさと京田辺」Vol.22クリスマスコンサートinランチ松井山手 (12月6日~12月7日)	ランチ松井山手
7日 (日)	第6回京田辺市長杯争奪カローリング大会 (榎田教育部長出席)	田辺中央体育館
	第45回京田辺市スポーツ少年団リーグ戦閉会式・表彰式	
	第29回京田辺市市長旗争奪リーグ戦閉会式・表彰式	田辺公園野球場
	第29回洛タイ新報杯争奪リーグ戦閉会式・表彰式	
8日 (月)	文教福祉常任委員会	委員会室
12日 (金)	令和7年度京都府中学校教育研究会健康教育研究大会	中央公民館
15日 (月)	経営会議	403会議室
18日 (木)	通学路安全点検踏査事業	草内小学校
19日 (金)	令和7年第12回京田辺市教育委員会定例会	中央公民館
	市議会本会議 (採決等)	議場

### 2. 議会報告 別紙

## 議会報告

令和7年第4回京田辺市議会定例会

1. 令和7年12月2日・3日・4日開催 本会議 一般質問 P. 1 ~ P. 10

令和7年第4回京田辺市議会定例会 一般質問 質疑・答弁

質 疑		答 弁	
質問者	内 容	答弁者	内 容
榎本 昂輔 (自民一新会)	学校への生理用品設置は、経済的な理由などで生理用品を購入できないという「生理の貧困」がコロナ禍で顕在化したことをきっかけに広がり、国や自治体の施策になっている。近隣市町で小・中学校の生理用品の設置を進める自治体も増えており、本市においても市民から設置を求める声が寄せられているが、本市の考えについて問う。	教育部長	これまでは、コロナ禍での生理の貧困という大きな課題もあり、養護教諭を通して提供する対応を行ってきたが、学校トイレへの設置について、試行的な実施も含め、改めて検討する時期に来ていると認識している。ある中学校の保健の授業で「学校にあると良いものは。」と生徒に聞いたところ、生理用品と答えた生徒がいたことから、これまでの保健の学習内容と一致する生理用品について学習を深めることに全員が賛同し、「設置した場合に考えられる課題は。」「自分たちができることはないか。」など、生徒同士で自分事と捉えた話し合いが行われていると報告を受けている。市教育委員会としては、生徒が話し合い、導き出した結果を最大限尊重することが自ら課題を解決する成功体験にもなるので、学校とも調整した上で、より有意義な取組となるよう検討を進めたい。
岡本 亮一 (日本共産党京田辺市議会議員団)	普賢寺小学校区における留守家庭児童会の設置について検討を進める必要があると考えるが、市としての見解を問う。	教育部長	普賢寺児童館の放課後ひろばについては、教育委員会としても状況を確認しているので、幼稚園、小学校との連携を強化し、放課後の安全な居場所づくりに努めたい。なお、将来を見据えた居場所の確保については、普賢寺小学校周辺が市街化調整区域で

<p>吉高裕佳子 (無会派)</p>	<p>文部科学省から教師による児童生徒性暴力等の防止等に関して、教師の服務規律の確保を徹底する旨の通知があったが、それを踏まえて以下の点を問う。 京田辺市教育委員会としての対応は。 教職員の研修の実施の現状と、今後の取組は。 盗撮防止のガイドラインの作成が必要ではないか。</p>	<p>教育部長</p>	<p>あることを踏まえ、既存の施設や敷地を活用する中で、こども未来部と連携しながら、様々な視点で検討したい。</p> <p>本市においては、7月1日付け文部科学省通知を基に、7月4日付けで服務規律の確保の徹底や、研修及び校内点検を実施するよう通知し、異常がないことを確認した。その後も、府の通知等に併せて対応しており、月ごとの校長会において指示するとともに、研修、校内点検に対する助言及び支援を行った。</p> <p>それを受けて、各校では、教職員に対する通知内容の周知などを踏まえた研修を行い、服務規律の確保に努めるとともに、定期的な点検活動により未然防止に取り組んでいる。</p> <p>盗撮の防止については、引き続きこれまでの取組を徹底して進めるとともにガイドラインの作成を含めた対応を今後検討したい。</p>
<p>吉高裕佳子 (無会派)</p>	<p>本市の不登校の児童生徒数、教育支援センターアイリスと校内教育支援センターの利用者数のそれぞれの推移を確認する。 教育支援センターアイリスと校内教育支援センターを設置したことにより、学びの機会と居場所の確保、相談窓口の充実などを図ってきたが、どのような効果が見られるか。また、今後の課題は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>令和6年度末現在、30日以上欠席している不登校児童生徒数は130人、教育支援センター「アイリス」の利用者数は29人、三山木小学校と田辺中学校に設置している校内教育支援センターの利用者数はあわせて40人である。</p> <p>不登校児童生徒数は、人数・発生率ともに前年度と比べて減少する一方、教育支援センター「アイリ</p>

			<p>ス」と校内教育支援センターの利用者数は増加しており、両センターが居場所となって、不登校の減少につながっているものと認識している。こうした中、特に校内教育支援センターが設置されていない小・中学校において、不登校には至らないものの教室に入りづらい児童生徒や、学校を休みがちで不登校傾向のある児童生徒に対する早期支援が課題となっているので、本市の不登校対策をさらに推進するため、全市立小・中学校に校内教育支援センターを設置する方向で具体的な検討を進めている。</p>
<p>吉高裕佳子 (無会派)</p>	<p>教育委員会や学校と、フリースクール等の多様な学びの実践や居場所づくりを行っている団体等との連携の重要性について、教育委員会の認識は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>不登校児童生徒に対して、フリースクールや地域の居場所づくりを行っている団体が提供する安心できる居場所や柔軟な学びの場は、児童・生徒の社会的自立や将来の進路選択に資するものであると考える。こうした団体等との連携は、児童生徒に対し、多様な支援を行う上で相互に協力しあうことが不可欠であると認識している。現在、一部のフリースクールと連携を行っているが、今後も必要に応じて連携を進めたい。</p>
<p>吉高裕佳子 (無会派)</p>	<p>市内外のフリースクール等に通う児童生徒への通学証明書の発行をすることを求める声がある。教育委員会として、京田辺市の児童生徒の多様な学びの機会を確保することに対する見解は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>文部科学省の通知に基づき、不登校児童生徒が学校外のフリースクール等において相談・指導を受けた日数を指導要録上出席扱いとする場合には、在籍する市立小・中学校で通学証明書を発行することとしている。なお、保護者の選択により児童生徒がフ</p>

<p>吉高裕佳子 (無党派)</p>	<p>学校での子どもの権利学習の取組の現状は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>リースクール等へ通学する場合は出席扱いとはしておらず、当該児童生徒が通学していない市立小・中学校において通学証明書を発行することは困難なため、保護者への周知にあたり、当該リースクール等との連携や情報交換が必要であると考えている。</p> <p>社会科や人権教育において憲法及び国連で採択された子どもの権利条約などについて学ぶとともに、人権尊重の姿勢を養うよう取り組んでいる。また、教職員においては、コンプライアンス研修や人権研修等において子どもの人権や権利の尊重について理解を深めるとともに教育活動に生かしていけるよう努めている。</p>
<p>河田 美穂 (公明党)</p>	<p>小・中学校普通教室等の空調設備の保守・管理と、計画的な更新について。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小・中学校の普通教室や特別教室の空調設備の保守管理については、学校施設の包括管理業務委託の中で、異音や熱交換器の腐食・錆の確認等の点検を年4回実施しているほか、ガス空調を導入している学校についてはフィルター清掃を年2回実施している。また、空調設備に不具合が生じた場合には、必要に応じて修繕や更新を行っている。空調設備の更新に関しては、設置から15年経過後を目途に、整備時期の早い中学校から順に更新するものとして、今年度中に改定する学校施設長寿命化計画においてその時期を明らかにしたい。</p>

<p>河田 美穂 (公明党)</p>	<p>学校内の教室などへの人の出入りが分かるよう、廊下への防犯カメラの設置など、児童・生徒の安全を考えるべき。</p>	<p>教育部長</p>	<p>近年、全国的に学校内でのいじめや暴力、あるいは盗撮などといった事案が大きな問題となっており、児童生徒の安全をどのように確保していくかが教育行政上の課題として求められているものと認識している。学校内への防犯カメラの設置など具体的な対策については、プライバシー保護の観点から慎重に議論していく必要があるが、教育委員会、学校、教職員が一丸となって児童生徒の安全を確保できるよう、引き続き検討したい。</p>
<p>河田 美穂 (公明党)</p>	<p>小・中学校のトイレに、生理用品設置を。</p>	<p>教育部長</p>	<p>これまでは、コロナ禍での生理の貧困という大きな課題もあり、養護教諭を通して提供する対応を行ってきたが、学校トイレへの設置について、試行的な実施も含め、改めて検討する時期に来ていると認識している。ある中学校の保健の授業で「学校にあると良いものは。」と生徒に聞いたところ、生理用品と答えた生徒がいたことから、これまでの保健の学習内容と一致する生理用品について学習を深めることに全員が賛同し、「設置した場合に考えられる課題は。」「自分たちができることはないか。」など、生徒同士で自分事と捉えた話し合いが行われていると報告を受けている。市教育委員会としては、生徒が話し合い、導き出した結果を最大限尊重することが自ら課題を解決する成功体験にもなるので、学校とも調整した上で、より有意義な取組となるよう検討を進めたい。</p>

<p>増富理津子 (日本共産党京田辺市議会議員団)</p>	<p>衛生的に安心して学校生活できる環境の整備は重要である。トイレトペーパーの設置と同じように、小・中学校の女性用トイレや多目的トイレに生理用品の設置を求める。教育長の認識と考えを問う。</p> <p>9月議会や決算特別委員会で「近隣自治体の動向を踏まえながら適切に対応していきたい。」「昨今の全国的な状況を踏まえると、試行的な実施も含め、改めて検討する時期に来ているものと認識している。」と答弁があったが、その後の進捗について問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>これまでは、コロナ禍での生理の貧困という大きな課題もあり、養護教諭を通して提供する対応を行ってきたが、学校トイレへの設置について、試行的な実施も含め、改めて検討する時期に来ていると認識している。ある中学校の保健の授業で「学校にあると良いものは。」と生徒に聴いたところ、生理用品と答えた生徒がいたことから、これまでの保健の学習内容と一致する生理用品について学習を深めることに全員が賛同し、「設置した場合に考えられる課題は。」「自分たちができることはないか。」など、生徒同士で自分事と捉えた話し合いが行われていると報告を受けている。市教育委員会としては、生徒が話し合い、導き出した結果を最大限尊重することが自ら課題を解決する成功体験にもなるので、学校とも調整した上で、より有意義な取組となるよう検討を進めたい。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>過去3年間および現在の不登校者数の推移と分析内容を問う。</p> <p>現在、田辺中学校と三山木小学校で校内教育支援センターの実証取り組みを行っている。この2校の過去3年間の不登校者数の推移と他の学校での不登校者数の推移および、この事業の効果を問うとともに、令和8年度の継続および全校への拡充に関する具体的な進め方を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>30日以上欠席している不登校児童生徒数は、令和4年度が138人、令和5年度が153人、令和6年度が130人、今年度は10月末現在で116人となっている。</p> <p>校内教育支援センターを設置している三山木小学校及び田辺中学校の不登校児童生徒数は合わせて、令和4年度が55人、令和5年度が58人、令和6年度が39人となっている。教育支援センター「ア</p>

	<p>不安や緊張が高く登校できない児童・生徒に対するメタバースを利用したオンライン居場所を用意し運用している自治体がある。本市でも不登校対策をさらに強化すべく導入してはどうか。市の見解を問う。</p>		<p>イリス」と、2校に校内教育支援センターを開設した令和5年度と翌令和6年度を比べると、不登校児童生徒は人数・発生率ともに減少し、特に校内教育支援センターを開設した2校は他校と比べて顕著に減少している。校内教育支援センターが居場所となって、不登校の減少につながっているものと認識しているため、本市の不登校対策をさらに推進するため、全市立小・中学校に校内教育支援センターを設置する方向で具体的な検討を進めている。</p> <p>登校しづらい児童生徒のメタバースを利用したオンライン居場所については、今後研究したい。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>令和7年9月に「不登校等のこどもの健康診断に関する調査」を実施することが「行政運営改善調査の実施」として総務省から公表された。本市での調査状況を問うとともに今後の調査後の対応について市の考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>総務省行政評価局から、不登校になっている学期のこどもの健康診断の受診状況及び健康の状態等に係るアンケートを、行政運営改善調査として実施すると公表されているが、悉皆調査ではなく抽出調査であると伺っており、現時点で本市に対する調査依頼は受けていない。なお、行政運営改善調査については、調査で把握された課題や解決方策などについて情報提供がなされるものとなっていることから、本市不登校児童生徒の健康診断受診機会の確保に向けた今後の取組の参考にしたい。</p>
<p>次田 典子 (無党派)</p>	<p>教育長は「府教委の動向を注視し、協議会の設置を働きかける。」との答弁を繰り返してきたが、アンケート実施後の府の動きはどうか。また、周辺自治</p>	<p>教育部長</p>	<p>夜間中学についてのアンケート実施後の取組については、京都府教育委員会から「調査結果を分析した上で、夜間中学を含め、多様な学習機会の確保の</p>

	<p>体と協議して府の動向に対応する具体的な努力を始めているのか。府教委の動きに対応して市として出来ることを具体的に示せ。</p> <p>市教委内に府教委の夜間中学設置に向けた専門部署を設置せよ。夜間中学を市民に広く啓発し、中学生が進路の一つとして公立夜間中学を選択出来るよう、市内中学校の教職員が、選択肢として示すべき。</p>		<p>あり方について府内市町とも連携しながら検討していきたい」と伺っている。本市教育委員会としては、引き続き協議会の設置を働きかけたい。また、夜間中学の設置は京都府教育委員会による広域的な対応が必要な施策であることから、市教育委員会事務局内に専門部署を設置する考えはないが、情報収集等に関しては、学校教育課を中心に行う。</p> <p>夜間中学については、京都市立洛友中学校夜間部への入学募集案内を市及び教育委員会のホームページ等に掲載しているほか、教育支援センターにおいて不登校児童生徒やその保護者に対して情報提供をしているが、中学校卒業後の進路は、教職員が生徒の希望を踏まえて、本人が主体的に選択できるよう、一人一人に寄り添った指導を行っていくことが重要であると認識している。</p>
<p>次田 典子 (無会派)</p>	<p>市教育委員会委員は、近隣の夜間中学や学びの多様化学校などを視察するべきだ。</p>	<p>教育部長</p>	<p>本市教育委員は、夜間中学や学びの多様化学校の意義・役割について十分認識しておられるので、府教育委員会の動向と合わせ、必要に応じた対応を行いたい。</p>
<p>次田 典子 (無会派)</p>	<p>教育費負担が子育て世代の家計を圧迫し、ひいては少子化の遠因とも言われている。義務教育無償の原則が空文化していないか。親世代の経済を逼迫させている現状と改善策を示せ。</p> <p>給食費、制服、副読本、PTAへの寄付金や卒業</p>	<p>教育部長</p>	<p>子育て世代においては、給食費をはじめ様々な教育費がかかり、経済的な負担感があるものと認識している。そのため、本市では、これまでから学校管理下でのケガを補償する日本スポーツ振興センター災害共済掛金の保護者負担部分や家庭学習を支援する</p>

<p>長田 和也 (NEXT 京田辺)</p>	<p>記念品などの教育費の負担がある。保護者等が感じている負担の重みについて市はどうか認識しているか。</p> <p>学校施設の老朽化状況について。 今後の老朽化対策をどのように進めるのか。学習環境に差が生じないように進めて行く進め方について。</p>	<p>教育部長</p>	<p>デジタル教材の購入に係る費用を全額市負担としているほか、教材審議会において価格も勘案して使用教材を選定するなど保護者の教育費に係る負担の軽減に取り組んでいる。また、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対しては、就学援助制度により給食費やPTA会費、学用品費等を援助している。</p> <p>憲法第26条で掲げる義務教育の無償については、教育基本法で国公立義務教育諸学校における授業料の不徴収という意味で明確にされているものと承知している。</p> <p>現在進めている学校施設長寿命化計画の改定にあたり、学校施設の構造躯体の健全度調査及び構造躯体以外の劣化状況を調査した。調査の結果、コンクリートの中酸化が進行し、今後数十年単位の長期的な使用に適さない可能性のある建物が複数確認されたほか、建物の耐久性に関わる屋上・屋根、外壁がDランク、即ち「著しく劣化し、早急に対応する必要があるもの」と判定された校舎が3棟あった。</p> <p>今後の老朽化対策については、これまでのように個別の学校ごとに実施するのではなく、包括管理委託による維持管理を徹底しながら、優先度の高い棟ごとに複数校を同時並行で実施できるよう計画を改定する予定である。具体的には、建物の老朽化状況に応じて屋上防水や外壁改修等を個別に順次実施す</p>
---------------------------------	--	-------------	---

<p>長田 和也 (NEXT 京田辺)</p>	<p>老朽化した小学校の給食施設と民間委託で不要となったプールの跡地のあり方について。</p>	<p>教育部長</p>	<p>るとともに、照明のLED化など、学習環境の向上に配慮した質的な整備を、可能な限り年次的に実施したい。</p> <p>小学校の給食施設に関しては、現在の給食室について、老朽化状況に応じた改修や大型備品の更新を実施し、今後も安全かつ衛生的に使用できる環境の維持に努めながら、将来的な給食施設の整備に向けた検討を進めたい。プール施設撤去後の跡地は、教育環境の充実を基本として、各小学校が抱える課題の解決を最優先に個別に活用方針を定めるものとし、今年度中に策定する「京田辺市新しい学校づくりプラン」において明らかにしたい。</p>
<p>青木綱次郎 (日本共産 党京田辺市 議会議員 団)</p>	<p>中央図書館の運営について、市直営を堅持すべきと考えるが、市長及び教育長の考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>今後の中央図書館における取組については、現在策定中の市立図書館サービスアクションプランにおいて示していくが、これまで以上に図書館の役割を果たし、様々な市民ニーズに応える運営が可能となるよう、検討したい。</p>